

日本の TPP 交渉参加と中国の FTA 戦略分析

楊 光 洙
金 道 燾

はじめに

世界経済はグローバリゼーションと自由貿易主義を背景に経済のボーダーレス化と貿易自由化が急速に進んでいる。このような潮流の中で世界貿易は GATT 体制（1948年）から WTO 体制（1995年）へと転換した。しかし、WTO（世界貿易機関、2013年現在159カ国加盟）は、加盟国が多くなるにつれて、国際貿易の基本原則は提示するものの、詳細な分野の原則は各国の利害関係が衝突し、なかなか決められないのが現実である。

このような状況より、世界各国は2000年代から「モノ・カネ・ヒト」の移動の円滑化と自由化を目的とした二国間または多国間の FTA（Free Trade Agreement：自由貿易協定）や EPA（Economic Partnership Agreement：経済パートナーシップ協定）の締結を進めている。その中でも一定地域を範囲とした多国間包括的 FTA（または EPA）である RTA（Regional Trade Agreement：地域貿易協定）による自由貿易圏（＝地域経済統合体あるいは地域経済共同体）の形成が関心を集めている。¹⁾ すなわち、世界各国は自国の国益（資源確保、輸出市場確保、国際競争力強化、産業保護等）を重視し、利害関係国または地域との自由貿易圏の形成のために活発に動いている。

世界で地域貿易協定による地域経済統合体としては、EU（欧州連合、現在28カ国）や ASEAN（東南アジア諸国連合、現在10カ国）、NAFTA

(North America Free Trade Agreement : 北アメリカ自由貿易協定 カナダ、米国、メキシコ)などがよく知られている。最近、東アジア地域を巡っては TPP (Trans-Pacific Partnership Agreement : 環太平洋パートナーシップ協定、現在12カ国) が2013年末に交渉終了を目指して進行中である。また、日中韓 FTA、ASEAN + 3 カ国 (日本、中国、韓国)、RCEP (Regional Comprehensive Economic Partnership : 東アジア地域包括的経済連携 = ASEAN + 6 カ国 日本、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランド) が同時に正式な交渉を開始した。このような状況の中で、TPP に対しては、日本が正式に交渉に参加し (2013年7月23日)、中国が参加可能性の検討を表明し (2013年5月31日)、韓国が参加意思を発表する (2013年9月8日) など、最近になって中国と韓国の思惑が表面化している。特に、世界第2経済大国になった中国の行方が大きな関心事である。

本論文の目的は、政治的・経済的な側面から米国の主導する TPP のねらい及び日本の TPP 交渉参加の背景等を踏まえた上で、中国の FTA 戦略と中国で論議されている TPP の意味について考察することである。まず、第2節では、東アジア地域を巡る地域貿易協定の枠組みと経済規模 (= 市場規模) の意味について述べる。第3節では、東アジア地域に対する中国の FTA 戦略について、第4節では、日本の TPP 交渉参加に対する中国の認識について、最後に、中国の TPP 参加に対する中国内の論点を論ずることとする。

・東アジア地域における地域貿易協定の枠組み

1. 東アジア地域における地域貿易協定の構想

現在、東アジア地域における構想中の地域貿易協定 (自由貿易圏) は、TPP、RCEP (= ASEAN + 6)、ASEAN + 3、日中韓 FTA 等がある。これの一部は以前から「東アジア共同体構想」として進められてきた経緯

もある。まず、これらの自由貿易圏の経済規模（=市場規模、GDP：2012年）を比較してみると、全世界の GDP 中で RCEP（16カ国交渉中）が33.8%、TPP（12カ国交渉中）が31.9%、日中韓 FTA（3カ国交渉中）が22.5%、そしてすでに地域貿易協定が締結されている ASEAN（10カ国加盟）が4.3%を占めている（*EU：28カ国加盟、19.5%）。東アジア地域での地域貿易協定にはいくつかの関係国が重複して加盟または交渉に参加しており、どの地域貿易協定に重点を置くかによって各国の FTA 戦略が変わってくる。結果的に重複して加盟することになれば、当然ながら加盟または交渉中の地域貿易協定間の不都合も予想される。経済規模から見る限り、今後 TPP に韓国と中国が合流するとすれば、世界で一番大きな地域経済統合体が誕生することは確実である。

東アジア地域における地域貿易協定の構想

日中韓FTA(3)	RCEP(16)	TPP(12)	ASEAN(10)
Japan	Japan	Japan	Indonesia
China	China	United States	Philippines
South Korea	South Korea	Canada	Myanmar
世界GDPの22.5%	India	Mexico	Thailand
	Australia	Australia	Cambodia
	New Zealand	New Zealand	Laos
		Vietnam	Vietnam
		Brunei	Brunei
		Singapore	Singapore
	ASEAN(10)	Malaysia	Malaysia
		Chile	世界GDPの4.3%
		Peru	
		世界GDPの31.9%	
	世界GDPの33.8%		

TPP（14：+韓国+中国）世界GDPの48.8%

EU（28）世界GDPの19.4%

Source：IMF, GDP(PPP)2012、World Economic Outlook Databases、2013.

各地域貿易協定の国別内訳 (GDP 規模) を見ると、TPP では日本が17.51%を占めるものの、米国が59.36%で主導権を持っている状況である。一方、RCEP では、ASEAN 10カ国が4.33%を占めるものの、中国が44.22%、インドが16.82%、日本が16.49%を占めており、韓国が5.79%で、中国が主導権を持っている状況といえよう。(表1～表2参照)

TPP の交渉は、日本が正式に参加することで、新たな展開を見せている。²⁾ TPP 交渉に遅れて参加した日本は主導権を持っている米国に対して別途に協議の場をもち、相互の有利な条件を協議している。これにより、TPP の原則として禁じられている例外品目の設定が可能になるとすれば、あるいは関税撤廃の時期を遅らせることができれば、相互にとってはまず大きな成果であろう。しかし、最終的な決定は12カ国の交渉国によって決まるもので、油断することはできない。とりあえず、今の段階では日米両国の思惑が交差しているところである。

他方、ある意味で日米交渉ができるということは、まだ TPP の交渉が主要項目において固まっていなくても知れないという憶測も与えている。これに対して素早く反応したのが韓国である。韓国はすでに米国と FTA を締結しているが、米国や日本との政治・安保関係や今後の市場拡大等の側面から TPP への参加意思を表明した可能性が高いと見られる。これに対して中国がどのような反応を見せるのかが今後の TPP や世界経済に大きなインパクトを与えることになるであろう。

表1 TPP の GDP (国内総生産) 規模 (2012年)

(US\$ Billion, %)

	Country	GDP	TPP	World	Rank
1	United States	15,653	59.36	18.91	1
2	Japan	4,617	17.51	5.58	4
3	Mexico	1,758	6.67	2.12	11
4	Canada	1,446	5.48	1.75	13
5	Australia	961	3.64	1.16	18

6	Malaysia	492	1.87	0.59	29
7	Singapore	327	1.24	0.40	38
8	Peru	325	1.23	0.39	39
9	Vietnam	320	1.21	0.39	40
10	Chile	319	1.21	0.39	41
11	New Zealand	129	0.49	0.16	63
12	Brunei Darussalam	22	0.08	0.03	120
	TPP(12)	26,369	100.00	31.86	-
	China	12,383	46.96	14.96	2
	South Korea	1,622	6.15	1.96	12
	TPP(14)	40,374	-	48.78	-
	World	82,762	-	100.00	-

Source : IMF, GDP(PPP)2012、*World Economic Outlook Databases*、2013.

表 2 RCEP(ASEAN+ 6)のGDP(国内総生産)規模(2012年)

(US\$ Billion, %)

	Country	GDP	RCEP	World	Rank
1	Indonesia	1,212	4.33	1.46	15
2	Thailand	646	2.31	0.78	24
3	Malaysia	492	1.76	0.59	29
4	Singapore	327	1.17	0.40	38
5	Philippines	417	1.49	0.50	32
6	Vietnam	320	1.14	0.39	40
7	Myanmar	89	0.32	0.11	73
8	Brunei Darussalam	22	0.08	0.03	120
9	Cambodia	37	0.13	0.04	101
10	Laos	19	0.07	0.02	126
11	China	12,383	44.22	14.96	2
12	India	4,711	16.82	5.69	3
13	Japan	4,617	16.49	5.58	4
14	South Korea	1,622	5.79	1.96	12
15	Australia	961	3.43	1.16	18
16	New Zealand	129	0.46	0.16	63

	RCEP(16)	28,004	100.00	33.84	-
	ASEAN(10)	3,581	12.79	4.33	-
	World	82,762	-	100.00	-

Source : IMF, GDP(PPP)2012、*World Economic Outlook Databases*、2013.

RCEPでは、今後インドやASEANの発展可能性を考えると、市場規模が拡大していくことは間違いない。しかし、中国がTPPに参加することになると、東アジア地域での自由貿易圏の枠組みは大きく変わることになる。すなわち、韓国がすでにTPPへの参加に向けて準備しており、これに中国が同調すれば、RCEPとASEANの地位が大きく揺れることになる。特に、ASEANにはすでにTPPに参加している4カ国もあり、その位置づけが曖昧になる可能性が非常に高いと考えられる。そうでなければ、選択肢として日中韓FTAがあるが³⁾、交渉は歴史認識や領土の問題が絡んで非常に難航が予想される。またASEAN+3(日本、中国、韓国)という選択肢もあるが、ASEANとしてはTPPに対抗するためにもRCEPを優先するであろう。いずれにせよ、今後は日本から中国が大きなケスティング・ボードを握っていることは間違いなさそうである。(表3～表4参照)

表3 日中韓FTAのGDP(国内総生産)規模(2012年)

(US\$ Billion, %)

	Country	GDP	CJKFTA	World	Rank
1	China	12,383	66.50	14.96	2
2	Japan	4,617	24.79	5.58	4
3	South Korea	1,622	8.71	1.96	12
	CJKFTA(3)	18,622	100.00	22.50	-
	World	82,762	-	100.00	-

Source : IMF, GDP(PPP)2012、*World Economic Outlook Databases*、2013.

表 4 ASEANのGDP (国内総生産) 規模 (2012年)

(US\$ Billion, %)

	Country	GDP	ASEAN	World	Rank
1	Indonesia	1,212	33.85	1.46	15
2	Thailand	646	18.04	0.78	24
3	Malaysia	492	13.74	0.59	29
4	Singapore	327	9.13	0.40	38
5	Philippines	417	11.65	0.50	32
6	Vietnam	320	8.94	0.39	40
7	Myanmar	89	2.49	0.11	73
8	Brunei Darussalam	22	0.61	0.03	120
9	Cambodia	37	1.02	0.04	101
10	Laos	19	0.54	0.02	126
	ASEAN(10)	3,581	100.00	4.33	-
	World	82,762	-	100.00	-

Source : IMF, GDP(PPP)2012、World Economic Outlook Databases、2013.

2. 東アジア地域と TPP の意味

米国は2006年に発効した小規模の TPP (原加盟国 P4 : ニュージーランド、シンガポール、チリ、ブルネイ) を2010年に拡大発展させる案を打ち出した。これに2013年現在12カ国が交渉に参加している。米国はこれに東アジア地域の経済大国である日本と韓国を参加させ、環太平洋地域の経済統合を向けた巨大な自由貿易圏を形成しようとしている。

現在、中国をはじめ東アジア地域の多くの国は、米国の主導する TPP を「米国のアジア回帰戦略」と位置付けており、その目的が東アジア地域において影響力を強めている中国を牽制する手段の一つとして認識している。また、中国と日本との間には、歴史意識や領土の問題など複雑な政治情勢の特殊性があるため、東アジア地域における地域貿易協定は国際関係の側面から分析する傾向も多い。すなわち、現在交渉中の地域貿易協定の参加決定も経済的な側面のみならず政治・外交的な側面も考慮しざるをえ

ない事情がある。特に日本の TPP 交渉参加は経済的な側面よりも安全保障と域内主導権の確保という戦略的な意図があると考えられる。

日本の TPP 交渉参加は世界経済規模からみて第 1 位の米国と第 4 位の日本という経済大国が入る巨大な自由貿易圏が誕生することを意味する。したがって、日本の TPP 交渉参加は東アジア地域における TPP の経済的な地位をもっと高める意味であり、今後政治・経済統合の枠組みに大きな変化をもたらす可能性が高いといえよう。

・日本の TPP 交渉参加に対する中国の認識

1. 東アジア地域に対する中国の FTA 戦略

中国の FTA 推進過程は大きく 3 段階に区分することができる。1990年代は FTA に対する模索段階で、1991年 APEC に加盟してから FTA に関心が高まった。2000年代に入ってから ASEAN + 3 を提案するなど FTA 戦略を明確にし、2012年からは積極的に推進している。中国の本格的な FTA 戦略変化は、2007年10月に開かれた第17回全国人民代表大会で対外開放を拡大し、開放型経済体制の向上を図るという報告があつてからである。このためには FTA 戦略を積極的に展開する必要があると強調した。⁴⁾

中国は、2000年代初めには ASEAN 加盟国に対して戦略的に友好的な FTA を締結したが、2000年代後半には経済的効果を重視した FTA 締結に転換した。また、中国中心の地域経済秩序の構築のため 2 国間 FTA から多国間 FTA へ開放の範囲を拡大した。このように中国の FTA 戦略は消極的・防衛的・中華圏 FTA・2 国間 FTA から地域経済統合型の多国間包括的 FTA (日中韓 FTA、RCEP 等) の推進、国際規範や標準制定などに積極的な参加する姿勢に転換した。これは、中国が開放的な地域主義を表明しながら市場開放を通じて域内交渉で主導権を確保しようとする戦略であると考えられる。

中国の FTA 戦略の基本方針は、中華経済圏の構築、エネルギーと資源

の確保、東アジア地域の地域秩序パートナー形成など大きく三つがある。これまでの FTA 締結や交渉中の相手国を見ると、中華経済圏の構築としては香港、マカオ、台湾など、エネルギーと資源の確保としてはチリ、ニュージーランド、ペルー、コスタリカなど、東アジア地域の地域秩序パートナー形成としては ASEAN、韓国、日本など、そして地政学的な観点からはパキスタンがある。⁵⁾

東アジア地域に対する中国の FTA 戦略は、中国中心の新しい秩序を形成するため、日中韓 FTA から ASEAN + 3 (日中韓) を通じて最終的に東アジア地域の経済統合を進めることである。すなわち、中国は2000年11月シンガポールで開かれた ASEAN の首脳会議で中国 ASEAN 自由貿易協定の締結を示し、ASEAN + 3 を基本に EAFTA (East Asian Free Trade Agreement) の形成と長期的に東アジア共同体 (EAC: East Asian Community) を目標とすることを提案した。⁶⁾

しかし、日本が2006年に ASEAN + 6 (現在の RCEP) を提案することで、東アジア地域に対する中国と日本との意見が異なるようになった。⁷⁾ これに対して中国は2011年の APEC 首脳会議の後、ASEAN と日中韓が協力し東アジア共同体の形成を再度強調した。⁸⁾ このように中国の東アジア地域戦略は、ASEAN を起点とし日本と韓国が参加する ASEAN + 3 を東アジア地域経済統合の主体にする戦略である。そして、中国は ASEAN + 3 を推進すると同時に日中韓 FTA をも推進しているが、日中韓 FTA では領土問題を分離して譲歩することはないという立場である。⁹⁾

一方、中国の FTA 推進方法には次のような特徴がある。第1に、まず戦略的パートナー関係を構築する。これは、まず外交的なパートナーシップを構築し、次に FTA 締結という経済的ネットワークを形成することである。

第2に、交渉はしやすい分野から行う。中国は、「先易後難」という方針で相対的に合意しやすい品目及び関税交渉を優先して推進し、サービス・知的所有権など困難な分野は後に行う。これは、中国が FTA 交渉に

において実現可能性を重視することを示している。¹⁰⁾

第3に、交渉は漸進的な方法で臨む。これは、各国の歴史、経済的な規模や発展水準、政治及び社会制度、文化の相違などがあるため、対話、協調、協力の経路で行うとしている。¹¹⁾

第4に、交渉の主導権を確保し、環境の変化に応じて戦略を調整する。中国が FTA 交渉において主導権を確保し、積極的にルールづくりに参加し、世界経済の変化に応じて戦略を変えていくことである。

2. 中国の TPP に対する考え方

国際政治学理論によると、国家は、市場原理によって効率性が最適化される経済活動を展開する企業と異なって、国家の権威と経済的利益の両方（国益）が最適になるように統治することとしている。¹²⁾ TPP に対して中国での見方は二つがある。一つは、国の主導する TPP に対して経済的な要因からみる見方がある。すなわち、米国が環太平洋地域を重要な市場と見做し、TPP を米国の輸出拡大及び経済成長を促進するためであるという見解である。¹³⁾ しかし、2008年に米国が TPP の現加盟国 P 4 に対して投資及び金融サービス部門の交渉に参加を表明した時期は、日本が TPP 交渉参加を表明する前で、当時 P 4 の世界 GDP 割合がわずか 0.9% に過ぎないので、米国が輸出市場のために TPP に参加した論理は説得力がない。もう一つは、米国は TPP を拡大することで東アジア地域における中国の影響力を弱めるとともに、東アジア経済共同体を米国向けに転換させる意図的な東アジア地域戦略の一つであるという見方である。¹⁴⁾

最近、米国を排除した ASEAN + 3、RCEP、日中韓 FTA が活発に動いている。特に、中国はアジア最大の経済大国として東アジア経済共同体の形成に主導権を確保し、影響力を高めようとしている。これに対して米国は東アジア地域での地位が不透明になることを恐れて、TPP を通じて直接的・間接的に東アジア経済統合に対して影響力を強めようとしている。¹⁵⁾

他方、中国は米国の主導する TPP の排他的ブロック化に対して警戒感をもっている。すなわち、米国が中国を TPP から排除することで中国の東アジア地域に対する影響力を弱める意図があるという見解である。¹⁶⁾ 2011年10月に G9 首脳会談で、米国は政府が国有企業に対して支援を制限する規制案を提示した。これは、国有企業が一般企業と競争する場合、政府の補助または特惠によって優位になることをなくすためのものである。この規制案がベトナムを狙ったように見えるが、実は中国の TPP 参加を防ぐための措置として見ることもできる。その理由は、現在国有企業が国民経済で主な役割を果たしている国は中国であるからである。結局、米国が TPP 参加のハードルを高めることで中国を排除し、経済的冷戦が渡来するかもしれないという見解もある。¹⁷⁾

また、米国が TPP をアジア太平洋地域の均衡を保つための手段であるとの見解もある。すなわち、中国では米国が「アジアへの回帰」という戦略を立てて、東アジアに新たな秩序を形成しようとし、国防費の減縮の中でアジア太平洋地域に影響力を誇示する唯一の手段として同盟国を参加させた TPP を利用しているということである。したがって、米国の主導する TPP は、現在東アジアが保持している経済協力の枠組みに衝撃を与えるとともに、今後東アジア経済共同体の形成に複雑化・不確実性をもたらす可能性が高いと予想している。¹⁸⁾ 一方、米国と中国が現在の TPP と日中韓 FTA をアジア太平洋地域の経済統合の基盤として位置づけてそれぞれに参加するとすれば、今後両国の間には多くの競争が生じるかも知れないという見解もある。¹⁹⁾

3. 日本の TPP 交渉参加に対する中国の見方

日本における FTA 対象国の選定基準は、経済的な要素と政治・外交的な要素に分けてみることができる。経済的な要素とは資源やエネルギーなどを意味し、政治・外交的な要素とは政治的な相互信頼及び安全保障のことである。これは日本が FTA 交渉において域内での安全保障の改善及び

強化を図り、経済的な側面でも域内での影響力や発言権を高めようとすることを意味する。したがって日本が FTA のパートナーを選定する際には、地政学的な側面を十分に考慮するはずである。このような視点より、日本の TPP 交渉参加の決定に影響した要因について、中国は次のように分析している。

まず、経済統合理論の視点から地域貿易協定は収益の拡大、市場競争力強化、投資拡大、経済成長の促進などのメリットがあると見ている。したがって、日本の TPP 交渉参加については米国と日本が中心となって環太平洋地域に巨大な自由貿易圏を形成すことであり、日本経済の再跳躍の足場にしようとしているという見方である。

この見方に対して、中国では米国の主導する TPP と中国の主導する韓中日 FTA の経済的な効果の分析結果に基づいた反論がある。日本が TPP に参加することは加盟国の数、GDP 規模、貿易規模などすべての側面で日中韓 FTA に参加するより有利なことは明らかであるが、経済的な効果では日中韓 FTA に参加する方が TPP に参加するよりもっと高いことが分析された。すなわち、GTAP モデルによる推定結果、日本が日中韓 FTA に参加した場合の実質 GDP 成長率は 0.41% で、TPP に参加した場合は 0.1% と推定されたという研究がある。²⁰⁾そして、日本の貿易規模から見るかぎり、日本と中国の間の貿易総額が 2011 年基準で 3,417 億ドルに達して日本の最大輸出入国は中国であると指摘した。²¹⁾このような事実があるにもかかわらず、日本が日中韓 FTA よりも TPP を優先させたことは、経済的な実益よりも政治・外交的な要素と実現可能性に基づいた戦略的な選択であったという見解である。すなわち、日本は TPP に参加することで米国の同盟関係を強化して安全保障を確保しようとしたという見方である。

現在、日本は中国との間で歴史認識や領土の問題が原因で難しい政治的な局面が発生している。²²⁾これは日本と中国が一緒に参加できる地域貿易協定の交渉に最大な障害であり、安全保障問題と直接的な関係がある。日

本と中国が東アジア地域で対立しているこの時期に、日本が米国との同盟関係を確固にすることは戦略的に非常に重要であるといえよう。日本の安倍首相は、東アジア地域で中国の覇権主義に備えるために米国との同盟関係を基礎とし、インドとオーストラリアなどの国と安全保障協約を進めて中国に対応するという外交方針を表明したことがある。²³⁾したがって、日本の対外経済戦略は米国の同盟国として米国の戦略と密接な関係がある。日本は米国の主導する TPP を支持することで戦略的に日米同盟関係をもっと強めて安全保障を確保する意味が大きいという見解である。²⁴⁾

また、日本の TPP 交渉参加は、日本が米国と一緒にアジア太平洋地域で主導権を確保しようとする見方である。²⁵⁾地域貿易協定で主導権を確保することは非常に重要な意味をもつ。中国はアジア地域の最大経済国の地位を持って、東アジア地域主義の原則のもとに、日中韓 FTA、ASEAN + 3 の主導権を確保しようとしている。日本は長い間東アジア地域の経済協力に先導的で主導的な役割を果たしてきたが、最近中国の浮上と韓国の跳躍で地域貿易協定においては遅れた経緯がある。²⁶⁾すなわち、日本では東アジア地域で地域貿易協定の主導権競争に危機感が高まり、日本が持続的な成長のためにも市場の拡大が見込めるアジア太平洋地域のルール作りに地位を強化しようとする目的で TPP 交渉に参加したという見解である。

TPP は日本がいままで締結した自由貿易協定と比べて見ると、より高い水準の自由化を求めているので、相当な負担になるであろう。しかし、日本が TPP を FTAAP の中間過程と見做し、TPP に早く参加することで新しいルール作りに発言権と主導権をもつならば、将来の損失を最大限食い止めることができるという解釈もある。²⁷⁾

・ TPP に対する中国内の論争

日本の TPP 交渉参加は、東アジア地域での自由貿易協定の環境を大き

く変化させることができるといえよう。これは TPP が世界で一番大きな地域経済統合体（自由貿易圏）の可能性が高いことと、同時に日米同盟関係の強化を通じて米国と日本が東アジア地域秩序の主導権を確保する有利な立場に成りうることを意味する。したがって、これは、今後中国が東アジア地域で日中韓 FTA と RCEP を基盤とする構想に何らかの影響を及ぼすことは間違いない。

TPP 交渉が日本に有利な方向に進められるとすれば、日中韓 FTA より TTP にもっと力を入れることは明らかである。特に、日本は日中韓 FTA に主導権をもつことができなければ TPP にもっと積極的に参加する可能性が高いと予想される。それに加えて RCEP に属している国々の中で過半数程度が TPP に参加している状況の下で、中国が TPP に参加することができなかつたら中国はある程度の衝撃を受けることになるであろう。したがって、これに対する考え方と対応策をあらかじめ準備しなければならない必要があるという見解がある。²⁸⁾

このように中国では日本の TPP 交渉参加に対して中国の対応策について様々な議論が行っている。この議論の焦点は、TPP 交渉に早めに参加し実益を得ようとする意見と、中国独自の対応策を作り、中国が新しいルールを作った上で実益を求める意見が対立しているといえよう。

1. 中国の TPP 交渉参加に対する賛成論

TPP は中国の FTA 戦略に対する重大な挑戦ともいえるが、一方では大きな機会でもあるので、中国の経済的な実益をもたらすならば、TPP 交渉に早く参加しなければならないという主張がある。²⁹⁾ 米国の主導する TPP は、中国が追い求める東アジア地域経済統合に邪魔になりうる。しかし、結果的には中国が最終的に追及するアジア太平洋地域の経済統合のための一つの経路という意味も持っているので、開放的な姿勢を見せる必要があるという見解である。これには、次のような根拠を出している。

第 1 に、TPP は中国の経済成長に役に立つ。日本が TPP に参加したら

事実上、TPP は日米 FTA と見做されるので、中国の輸出が受ける影響は非常に大きくなる。現在、中国経済は輸出依存度が非常に高く、輸出の一番主要市場である日本と米国を考慮しなければならないということである。もし TPP 交渉に参加しなかったら TPP 参加国である日本そして A-SEAN 加盟国との対米輸出競争で競争力が低下し、中国経済に否定的な影響を受けることになるであろう。したがって、中国の TPP 参加は日本と米国そしてアジア太平洋地域の輸出市場拡大によって国内経済成長を促進させることができるし、雇用を増やすことができるであろう。

第 2 に、新しいルールに対する主導権が確保できる。中国の TPP 交渉への早期参加は新しいルールづくりの参加者になりうることで主導権を確保することができる。もし中国が TPP 交渉に参加しなかったら貿易と投資規則の制定権を失うことで、今後の新しいルールに被動的な立場に置かれることになる。中国は TPP 規定の制定過程においてできるだけ早期に参加して有利なルールを導出し、不利益を防止しなければならない。

第 3 に、中国の国際的な地位を高め、国際経済活動を広げられる。中国が TPP 交渉に参加しなかったらアジア太平洋地域への主導権と発言権を失うことで、中国の国際的な地位を落とすことになる。また、東アジア地域で経済貿易活動に制限を受けるようになるので、これは考慮しなければならない。

第 4 に、中国企業が国際化を通じて競争力を高めることができる。中国が TPP 交渉に参加しなかったら中国企業の国際化が遅れ、新しいルールを対応することができなくなる。したがって、中国の TPP 交渉参加は結果的に中国企業の交易費用を減少させるようになってアジア太平洋地域への進出を促進させることができる。

第 5 に、中国の政治的な安定に役に立つ。中国の TPP 参加で国際ルールに近づくことになることで、国有独占企業を支援する政府の不当な行為に対する改革など、国内経済体制改革を断行することができて共産党地位と政治安定に役に立つ。また、米国との関係を改善し、アジア太平洋地

域の各国と経済統合の利益を共有することができる。現実的に中国が主導的に推進する日中韓 FTA と RCEP の交渉は中国と日本との複雑な国際関係のため、TPP と比べて成立しにくい。結局、TPP 交渉は日中韓 FTA や RCEP の交渉進行より早くなると予想される。したがって、中国は実現可能性と経済的な実益の側面から日中韓 FTA や RCEP を推進するよりも TPP 交渉に参加した方が良い選択になるという見解である。

2. 中国の独自の FTA 戦略の主張

中国は国益を追求できる独自の FTA 戦略の基本指針を設定し、TPP に対応しなければならないという主張については、次のような議論がある。³⁰⁾

第 1 に、TPP に対抗するためには日中韓 FTA をもっと積極的に推進しなければならない。中国が TPP に参加するということは、中国が東アジア地域の経済秩序に対する主導権を米国に渡すことを意味するので、中国は日中韓 FTA の推進戦略を明確にさせなければならない。これは中国のリーダーたちが今まで推進してきた日中韓 FTA 戦略を安易に放棄しないことと、日本が TPP の交渉には参加したが、実際 TPP に加盟することは難しいという中国の見方が関係している。日本がたとえ TPP 交渉に参加しても安倍首相の選挙公約違反でもあり、米国と自動車産業と農水産品分野で合意が得にくいという分析に基づいている。したがって、中国は現在進行中の地域貿易協定の中で中国の FTA 戦略と国益を考慮し選択しなければならないが、その選択は日中韓 FTA を促進しなければならないということである。³¹⁾

日中韓は2012年基準で経済規模が18.6兆米ドルで世界の22.5%を占める地域で、日中韓 FTA が成立すれば、3 国間の経済と貿易そして東アジア地域の経済統合を強化することができるはずであり、TPP に対抗して国益を保護することができるという主張である。これは、GTAP モデル分析の結果、中国が TPP に参加しない状況で、日中韓 FTA を成功させる

ことが中国マクロ経済を改善する方法であるとの結論から導かれた主張である。³²⁾

また、中国と日本との政治的な緊張の高まりは、日中韓 FTA 交渉に影響を及ぼすから先に中韓 FTA 交渉を推進し、その後日中韓 FTA 交渉を進行させなければならないという論議もある。これは TPP に対する現実的な対応で日中韓 FTA を基盤に ASEAN + 3 に拡大することで太平洋地域ではなく、アジア地域内での協定を先に推進することが中国の国益に合うことと、主導権を持ちやすいという見解である。この意味で、ASEAN + 3 をもっと深化させ、日中韓 FTA を成立させることは非常に重要であり、日中韓 FTA を通じて東北アジア経済と安全保障の新しい局面を作り出さなければならないと主張している。³³⁾

第 2 に、中国は周辺国と地域貿易協定を促進させなければならない。中国が東アジア地域経済共同体のために優先しなければならないことは、周辺国との関係改善と地域貿易協定をもっと促進させることである。周辺国との経済連携は二つの側面から考えられる。一つは「中華経済圏」あるいは「中華自由貿易地域」の形成で、CEPA (Closer Economic Partnership Agreement : 香港中国経済貿易緊密化協定) と ECFA (Economic Cooperation Framework Agreement : 台湾中国経済協力枠組み協定) を強化し経済共同体の水準を高めることである。もう一つは締結された ASEAN との FTA 利用率を高めると同時に、RCEP、中央アジア、南アジアなど諸国との FTA を積極的に推進する必要があるという主張である。³⁴⁾

第 3 に世界の FTA ドミノ効果を利用した交渉を推進しなければならない。最近、アジア太平洋地域では交渉中または交渉準備中の FTA が徐々に増え、世界の FTA ドミノ効果が現われているといえよう。世界市場では多様な競争関係が存在し、これに対応するための FTA を推進している傾向がある。東アジア地域で一番大きな市場は中国市場で、これにかかわる競争国として韓国、日本、台湾、東南アジア諸国はすでに中国との

FTA 交渉に対する基本的な合意を得ている。中国と ASEAN との FTA は台湾に直接的な影響を与えており、ECFA 交渉のきっかけとなり、中韓 FTA 交渉をもたらした。また中韓 FTA 交渉進行が日中韓 FTA の交渉に影響を及ぼし、結果的に RCEP 交渉の実現に辿り着いたという解釈である。

第4に、地域貿易協定に対する戦略を調整し、新興経済国または発展途上国との FTA に力を注ぐべきである。TPP に備えて、中国は FTA 戦略を早く調整する必要がある、主導的に地域経済統合の経路を構築しなければならない。中国は今後中東とラテンアメリカなどの地域から資源とエネルギーの輸入が持続的に増えていくことに注目する必要がある。³⁵⁾ すなわち、新興経済国または発展途上国への FTA 戦略で中国の製造能力と消費市場などを利用し、双方あるいは多国間 FTA を推進し、投資と貿易の側面で主導的に役割を果たさなければならない。米国の主導する TPP のルール（標準と規定）は先進国に有利なことで発展途上国の対外貿易と経済発展には不利になりうる。したがって、TPP のルールはアジア太平洋地域共同体の構想に大きな衝撃を与えられる。中国はこの衝撃に直面した世界最大の発展途上国として、発展途上国に普遍的な経済事情に合った FTA のルールを提示しなければならない。³⁶⁾

一方、中国はアジア太平洋地域の主要国あるいは地域との多元化と均衡関係を発展させなければならない。これは発展途上国と同盟関係を推進することと同時に、東アジアにおいて米国の持つ歴史的な事実と現況を直視する必要がある。したがって、中国と米国の地域戦略と経済戦略の両面で対話を通じて、双方の政策的な透明性を高めて共通認識の下で協力しなければならないという見解である。

．まとめ

日本は APEC 首脳会談（2011年11月）で米国の主導する TPP に参加意

思を表明することで、東アジア地域の地域貿易協定の構造的変化を加速化させた。日本の TPP 交渉参加は米国とともに東アジア地域で経済的地位を強化させるということの意味する。したがって、東アジアに対して地域主義の原則で地域秩序を主導的に構築しようとした中国は危機感を感じたといえよう。これに対して中国は2012年から開放的地域主義の推進を発表するなど素早く対応している。このように日本の TPP 交渉参加の宣言は、中国の FTA 戦略に影響を及ぼし、現在中国内では中国の TPP 参加の可否に対する論争が沸き起こっているのである。

米国が TPP を推進する意図に対する中国の見方は、全般的に中国に対する牽制という否定的な見方が多い。これは TPP という地域貿易協定を通じて中国市場の競争行為に対する規制と中国の国際的責任の負担を加重させる手段として見做しているからである。これは東アジア地域での中国の地位を弱体化させ、中国の発展を制約することであるという見方である。

現在中国において TPP 対策に関する論争には大きく二つがある。一つは TPP は今後の新しい地域貿易秩序を代表するもので、早めに参加してアジア太平洋地域での孤立を脱しなければならないという主張である。すなわち、TPP は FTAAP に向かっていく一番早い道でもあり、中国は世界第2の経済大国として結局、FTAAP と APEC に参加しなければならないので、TPP に参加しなければならないという見解である。

もう一つは TPP の対策として中国は独自の FTA 戦略を立てて国益を守ることに専念しなければならないという主張である。中国の FTA 戦略と日本の TPP 交渉参加を政治・外交的な側面から見る限り、中国の TPP 参加に対する不可避性の主張があっても、中国が早いうちに TPP に参加することは難しいと思われる。その理由としてまず、中国の TPP に対する認識が東アジア地域への影響力を強化させている中国に対して、米国の牽制手段として見ているためである。また東アジア地域において主導権競争国である日本の TPP 交渉参加に対しても同じ見方で見ているためである。これは日本の TPP 交渉参加を経済成長の目的よりも米国との同

盟関係を強化し安全保障を確保するとともに、東アジア地域での中国の影響力を牽制し、主導権を確保しようとする戦略的な手段として見ているからである。

中国の東アジア地域戦略は外交と通商の本質的な側面から中国式の東アジア地域秩序を構築することであり、これは東アジア地域における米国の影響力を弱化させることを意味する。すなわち、TPP を利用した米国の東アジア地域戦略は中国の FTA 戦略とまっごから衝突するため、中国が安易に TPP に参加するは非常に難しいという結論である。また、現実的にも TPP に参加するための準備期間もあまりないので、TPP に参加することは当分不可能であろう。中国は東アジア地域主義の基本方針を保持しながら国際情勢の変化に合わせて FTA 戦略を漸進的に推進し、進行中の中韓 FTA、発展途上国または新興経済国との FTA 推進などをもっと加速化させられる。長期的には TPP のような高水準の地域貿易協定に対応できるように改革を進めていくと予想される。

注

- 1) 地域横断型FTAの増加傾向については、椎野幸平・水野亮『FTA時代～アジアを核に広がるネットワーク』ジェトロ、2010年、23-24ページを参考せよ。
- 2) 政治的側面から日本のTPP交渉参加と中国のTPP参加可能性については、石川幸一・馬田啓一他『TPPと日本の決断』文眞堂、2013年、16-21ページを参考せよ。
- 3) 日中韓FTA戦略の比較分析については、楊光洙「日中韓の自由貿易政策と地域経済協力」『東アジア評論』第4号、長崎県立大学東アジア研究所、2012年、140-144ページを参考せよ。
- 4) 이승진「중국의 통상정책 변화와 한국의 대응방안」『중국의 부상에 따른 한국의 국가전략연구 3』대외경제정책연구원, 2009, pp.1043-1046.
- 5) 이동률・이승주「한중 FTA의 전략적 함의와 한국의 과제」『Smart Q&A No. 2012-02』2012. (www.eau.or.kr) を参考せよ。
- 6) 조현준「중국의 역내 경제협력의 방향 변화와 우리의 정책방향」『중국

- 의 부상에 따른 한국의 국가전략연구 3』 대외경제정책연구원, 2009, p. 873. ; 陆建人「TPP对中国亚太区域合作战略的影响及中国的对策」『跨太平洋伙伴关系协定与亚太区域经济一体化研究』世界知识出版社, 2013年, pp. 149-154.
- 7) 정환우 「시진핑시대 중국의 통상정책과 한·중 통상관계」 『Trade Focus』 Vol. 12., No. 13., 2013, p. 13.
- 8) 前掲書、陆建人、p. 151.
- 9) 侯水平・谢春凌「中日韩FTA의进展, 挑战与展望」 『日本经济蓝皮书』社会科学文献出版社, 2013年, p. 161.
- 10) 김진열 『중국의 FTA협상 기본전략과 한중FTA』 높이깊이, 2010.
- 11) 前掲書、정환우, p. 13.
- 12) 倪月菊 「日本的选择: 中日韩FTA还是TPP? — 其于国际政治经济学角度的分析」 『日本经济蓝皮书』社会科学文献出版社, 2013年, p. 138.
- 13) 盛斌 「TPP의进展分析及中国的对策选择」 『跨太平洋伙伴关系协定与亚太区域经济一体化研究』世界知识出版社, 2013年, p. 144.
- 14) アジア太平洋地域における地域貿易協定の競争を米中の対立構図としてみた分析は、田代洋一編著『TPP問題の新局面』大月書店、2012年、17-22ページを参考せよ。
- 15) 戴秋娟 「日本参加TPP谈判的原因, 影响及前景分析」 『日本经济蓝皮书』社会科学文献出版社, 2013年, p. 175. ; 盛斌 「TPP의进展分析及中国的对策选择」 『跨太平洋伙伴关系协定与亚太区域经济一体化研究』世界知识出版社, 2013年, p. 149.
- 16) 前掲書、侯水平・谢春凌、p. 157.
- 17) 杨立强・鲁淑 「TPP与中日韩FTA经济影响的GTAP模拟分析」 『东北亚论坛』总第108期, 2013年, p. 39.
- 18) 戴秋娟 「日本参加TPP谈判的原因, 影响及前景分析」 『日本经济蓝皮书』社会科学文献出版社, 2013年, p. 187.
- 19) 前掲書、杨立强・鲁淑、p. 46.
- 20) 前掲書、倪月菊、pp. 142-143.
- 21) 袁晓莉 「中国在中日韩自贸区谈判中的策略选择」 『日本经济蓝皮书』社会科学文献出版社, 2013年, p. 164.
- 22) 前掲書、侯水平・谢春凌、pp. 153-154.
- 23) 前掲書、戴秋娟、p. 180.

- 24) 前掲書、倪月菊、pp.143-144。
- 25) 高兰「日本TPP战略的发展特征及其影响」『世界经济研究』2011年第6期, 2011年, p. 78.
- 26) 前掲書、戴秋娟、p. 182。
- 27) 前掲書、高兰、p. 78 ; 前掲書、倪月菊、p. 149。
- 28) 前掲書、戴秋娟、p. 188。
- 29) 盛斌「TPP的进展分析及中国的对策选择」『跨太平洋伙伴关系协定与亚太区域经济一体化研究』世界知识出版社, 2013年, p. 148.
- 30) 同上書、p. 147。
- 31) 陈德铭商務部長は、2013年3月全国人民代表大会で現在の中韓FTA、日中韩FTA、RCEP等を積極的に推進すると報告した。
- 32) 前掲書、盛斌、p. 147。
- 33) 同上書。
- 34) 前掲書、杨立強・鲁淑、pp. 45-46。
- 35) 包艳「中国自由贸易区(FTA)战略演进进程研究」『辽宁工业大学学报社会科学版』第12卷第6期, 2010年, p. 25.
- 36) 前掲書、杨立強・鲁淑、pp. 46-47。

参考文献

- 椎野幸平・水野亮『FTA時代～アジアを核に広がるネットワーク』ジェトロ、2010年。
- 石川幸一・馬田啓一他『TPPと日本の決断』文眞堂、2013年。
- 楊光洙「日中韩の自由貿易政策と地域經濟協力」『東アジア評論』第4号、長崎県立大学東アジア研究所、2012年。
- 田代洋一編著『TPP問題の新局面』大月書店、2012年。
- 권승혁「일본의 환태평양경제동반자협정(TPP) 논의 상황과 향후 전망」『국제경제정보』제2011-28호, 2011.
- 김진열『중국의 FTA협상 기본전략과 한중FTA』높이깊이, 2010.
- 김호섭「일본의 TPP 정 책에 관한 국내논의」『日本研究論叢』제36호, 2012.
- 이동률・이승주「한중 FTA의 전략적 함의와 한국의 과제」『Smart Q&A No. 2012-02』2012. (www. eau. or. kr)

- 이승신 「중국의 통상정책 변화와 한국의 대응방안」 『중국의 부상에 따른 한국의 국가전략연구 3』 대외경제정책연구원, 2009.
- 정환우 「시진핑시대 중국의 통상정책과 한·중 통상관계」 『Trade Focus』 Vol. 12., No. 13. 2013.
- 조현준 「중국의 역내 경제협력의 방향 변화와 우리의 정책방향」 『중국의 부상에 따른 한국의 국가전략연구 3』 대외경제정책연구원, 2009.
- 高兰 「日本TPP战略的发展特征及其影响」 『世界经济研究』 2011年第6期, 2011年.
- 戴秋娟 「日本参加TPP谈判的原因, 影响及前景分析」 『日本经济蓝皮书』 社会科学文献出版社, 2013年.
- 盛斌 「TPP의 进展分析及中国的对策选择」 『跨太平洋伙伴关系协定与亚太区域经济一体化研究』 世界知识出版社, 2013年.
- 杨立强·鲁淑 「TPP与中日韩FTA经济影响的GTAP模拟分析」 『东北亚论坛』 总第108期, 2013年.
- 倪月菊 「日本的选择: 中日韩FTA还是TPP? — 其于国际政治经济学角度的分析」 『日本经济蓝皮书』 社会科学文献出版社, 2013年.
- 陆建人 「TPP对中国亚太区域合作战略的影响及中国的对策」 『跨太平洋伙伴关系协定与亚太区域经济一体化研究』 世界知识出版社, 2013年.
- 袁晓莉 「中国在中日韩自贸区谈判中的策略选择」 『日本经济蓝皮书』 社会科学文献出版社, 2013年.
- 包艳 「中国自由贸易区(FTA)战略演进进程研究」 『辽宁工业大学学报社会科学版』 第12卷第6期, 2010年.
- 侯水平·谢春凌 「中日韩FTA의 进展, 挑战与展望」 『日本经济蓝皮书』 社会科学文献出版社, 2013年.

【付記】

本稿は、平成24年度長崎県立大学学長裁量教育研究費の助成によるものである。